TOTO

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTOグループ

統合報告書 2019

財務・非財務データ集

主要財務指標

（百万円）

	2009年度（2010.3）	2010年度（2011.3）	2011年度（2012.3）	2012年度（2013.3）	2013年度（2014.3）
売上高	421,929	433,557	452,686	476,275	553,448
売上原価	275,639	273,259	286,803	303,231	341,780
原価率	65.3%	63.0%	63.4%	63.7%	61.8%
販管費	139,699	146,284	147,102	149,667	164,485
販管費率	33.1%	33.7%	32.5%	31.4%	29.7%
営業利益	6,589	14,014	18,779	23,376	47,181
営業利益率	1.6%	3.2%	4.1%	4.9%	8.5%
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失	878	5,115	9,270	16,956	44,122
親会社株主に帰属する当期純利益率または当期純損失率	0.2%	1.2%	2.0%	3.6%	8.0%
設備投資額	11,607	26,214	32,253	19,934	34,575
減価償却費	20,575	19,746	18,348	19,508	14,922
研究開発費	13,113	15,606	16,643	15,983	17,428
研究開発費率	3.1%	3.6%	3.7%	3.4%	3.1%
総資産	378,266	379,215	377,072	408,454	476,387
流動資産	180,149	184,203	181,554	205,485	258,800
固定資産	198,116	195,011	195,518	202,969	217,586
総負債	189,717	199,050	191,491	195,043	219,790
純資産	188,549	180,164	185,580	213,410	256,596
営業キャッシュ・フロー	33,627	28,117	19,678	44,498	48,015
投資キャッシュ・フロー	–14,828	–22,758	–22,446	–22,971	–4,033
財務キャッシュ・フロー	–12,223	–7,260	–12,164	–2,178	–23,328
フリー・キャッシュ・フロー※1	18,799	5,359	–2,768	21,527	43,982
1株あたり配当※2	10.00円	10.00円	10.00円	14.00円	23.00円
ROE（純利益ベース）	0.5%	2.8%	5.2%	8.8%	19.4%
ROA（営業利益ベース）	1.7%	3.7%	5.0%	6.0%	10.7%
EPS※2	2.5円	14.9円	27.1円	49.5円	130.2円
BPS※2	530.4円	513.5円	525.6円	602.2円	737.7円
総資産回転率	1.10	1.14	1.20	1.21	1.25
自己資本比率	48.6%	46.2%	47.7%	50.6%	52.0%
発行済み株式数（自己株式除く／期中平均）※2	346,391,504	344,259,297	342,013,603	342,892,129	338,911,922

※1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

※2 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合（2株を1株に併合）を実施いたしました。2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「—」と記載しております。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円（株式併合前）、期末配当額34.00円（株式併合後）となります。

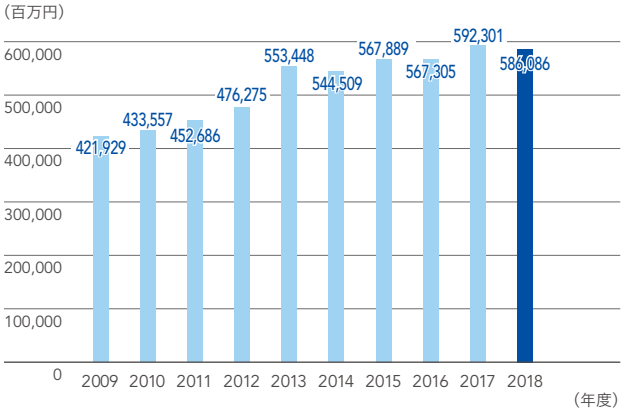
（百万円）

	2014年度（2015.3）	2015年度（2016.3）	2016年度※3（2017.3）	2017年度※3（2018.3）	**2018年度※3（2019.3）**
売上高	544,509	567,889	567,305	592,301	**586,086**
売上原価	337,285	351,599	348,407	368,148	**371,565**
原価率	61.9%	61.9%	61.4%	62.2%	**63.4%**
販管費	169,796	170,152	171,451	171,550	**174,354**
販管費率	31.2%	30.0%	30.2%	29.0%	**29.7%**
営業利益	37,426	46,137	47,446	52,602	**40,167**
営業利益率	6.9%	8.1%	8.4%	8.9%	**6.9%**
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失	24,813	35,723	32,960	36,798	**32,380**
親会社株主に帰属する当期純利益率または当期純損失率	4.6%	6.3%	5.8%	6.2%	**5.5%**
設備投資額	40,264	40,674	26,776	38,180	**57,329**
減価償却費	17,227	18,397	18,994	21,357	**23,347**
研究開発費	18,466	19,098	19,388	20,594	**21,158**
研究開発費率	3.4%	3.4%	3.4%	3.5%	**3.6%**
総資産	516,995	536,265	553,996	564,319	**574,960**
流動資産	266,637	279,383	282,076	277,845	**287,630**
固定資産	250,357	256,882	271,920	286,473	**287,329**
総負債	236,412	250,743	247,942	222,099	**228,301**
純資産	280,582	285,522	306,053	342,219	**346,658**
営業キャッシュ・フロー	34,713	58,695	62,604	45,489	**14,593**
投資キャッシュ・フロー	–30,040	–29,952	–35,257	–36,374	**–26,928**
財務キャッシュ・フロー	–11,393	–15,053	–18,905	–11,244	**14,562**
フリー・キャッシュ・フロー※1	4,673	28,742	27,347	9,115	**–12,335**
1株あたり配当※2	26.00円	—円	68.00円	72.00円	**90.00円**
ROE（純利益ベース）	10.0%	13.1%	11.5%	11.7%	**9.6%**
ROA（営業利益ベース）	7.5%	8.8%	8.7%	9.4%	**7.1%**
EPS※2	73.8円	212.0円	194.9円	217.5円	**191.3円**
BPS※2	802.8円	1,631.9円	1,756.0円	1,968.6円	**2,000.4円**
総資産回転率	1.09	1.08	1.04	1.05	**1.02**
自己資本比率	52.3%	51.5%	53.6%	59.1%	**58.9%**
発行済み株式数（自己株式除く／期中平均）※2	336,233,556	168,480,574	169,146,109	169,187,042	**169,300,355**

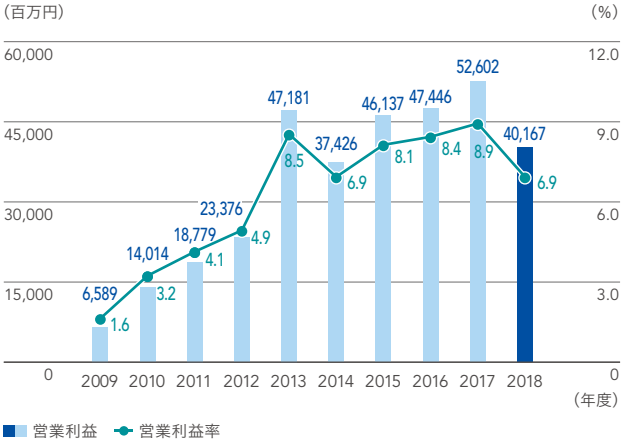
※3 2017年度より、海外グループ会社損益の為替換算レートを、期末日レートから期中平均レートに変更しています。これに伴い、2016年度は遡及適用後の数値を記載しています。

財務ハイライト

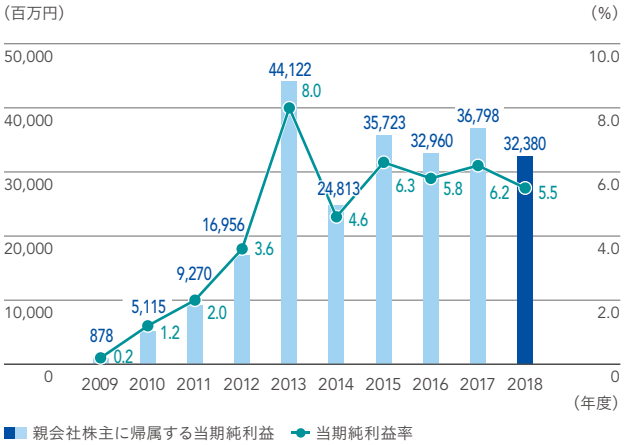
売上高



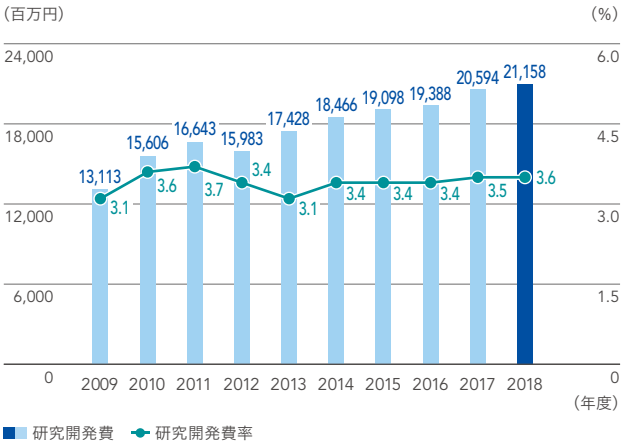
営業利益／営業利益率



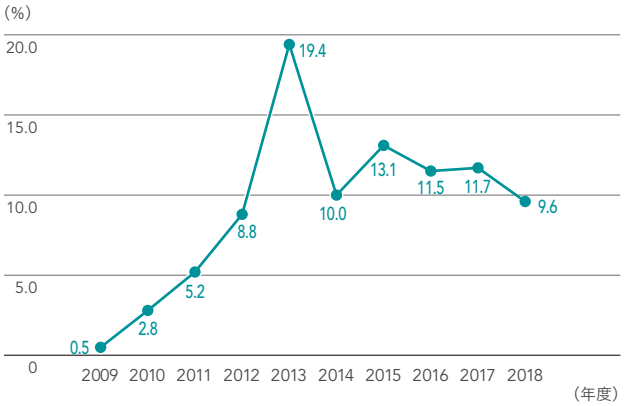
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



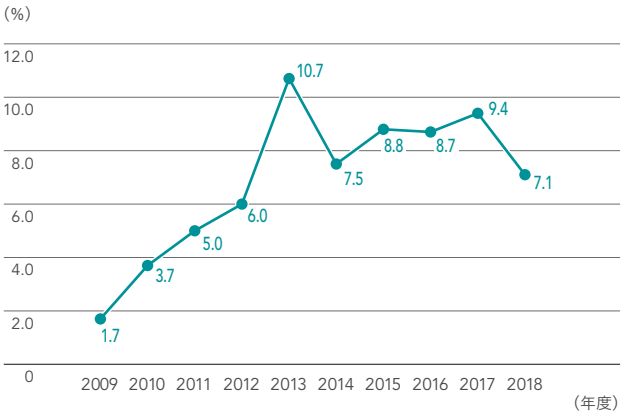
研究開発費／研究開発費率



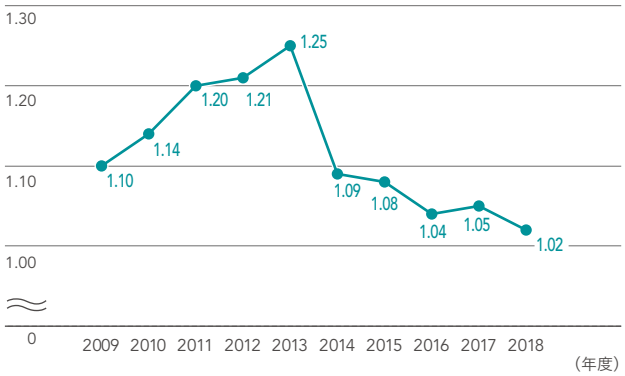
ROE（純利益ベース）



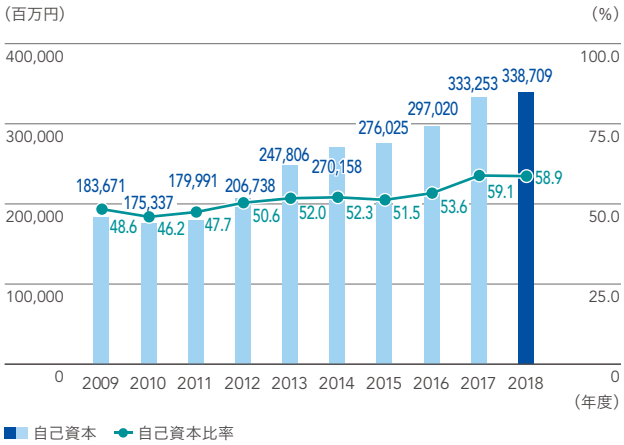
ROA（営業利益ベース）



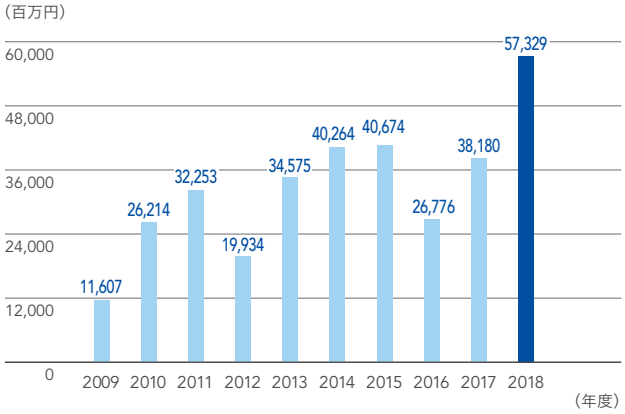
総資産回転率



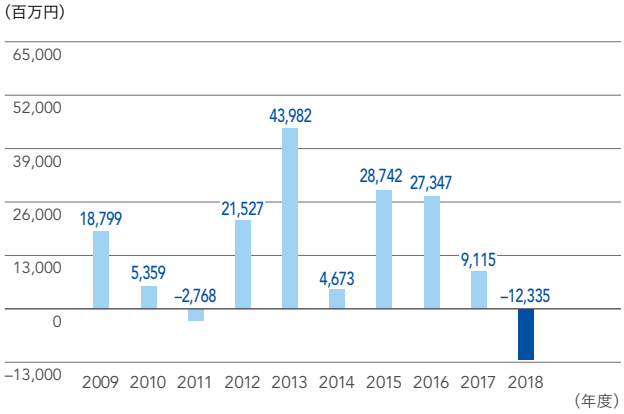
自己資本／自己資本比率



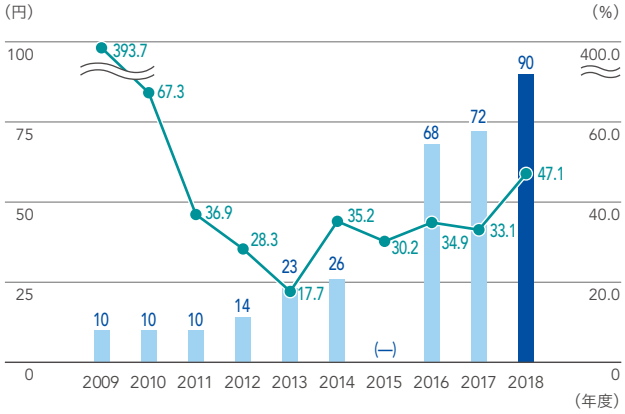
設備投資額



フリー・キャッシュ・フロー

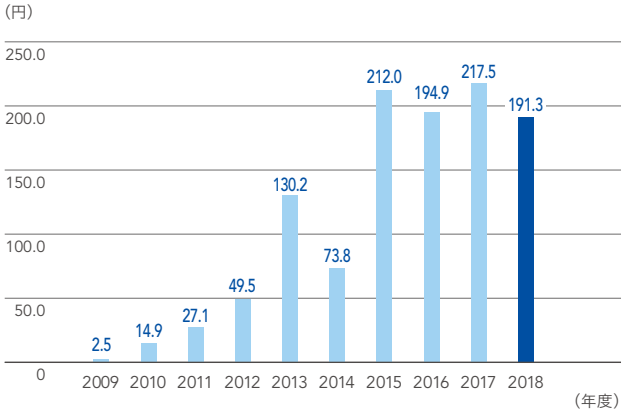


1株あたり配当※／配当性向※



※ 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合（2株を1株に併合）を実施いたしました。2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「—」と記載しております。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円（株式併合前）、期末配当額34.00円（株式併合後）となります。

EPS



TOTOグローバル環境ビジョンと第10次地球環境行動計画

TOTOグループは、中・長期的に実施する最重要事項を意思表示した「ミッション」に基づいて、“企業と社会の双方の価値創造に影響を及ぼすテーマ”としてマテリアリティを設定しています。

2017年10月、時代や社会動向の変化にともない「ミッション」を見直したことに合わせて、“きれいと快適”“環境”“人とのつながり”をマテリアリティとして設定しました。「TOTOグローバル環境ビジョン」では、これらを“グローバルで取り組むべき3つのテーマ”と位置付け、2022年度までの目標を設定し、推進しています。また「第10次地球環境行動計画」は「TOTOグローバル環境ビジョン」に合わせて策定した計画です。

グローバル環境目標

	目指す姿	主な取り組み	指標	2018年度実績	2022年度目標
きれいと快適	・きれい・快適を世界で実現する。 ・すべての人の使いやすさを追求する。	きれいで快適なトイレのグローバル展開	セフィオンテクト出荷比率(海外)	71%	79%
			トルネード出荷比率(海外)	36%	53%
			ウォシュレット出荷台数(海外)	58万台	200万台
環境	・限りある水資源を守り、未来へつなぐ。 ・地球との共生へ、温暖化対策に取り組む。 ・地域社会とともに、持続的発展を目指す。	節水商品の普及	商品使用時水消費削減量※1	8.6億m^3	11億m^3
		CO_2排出量削減	事業所からのCO_2総排出量	35.1万t	45.0万t
			施策によるCO_2排出削減量	0.9万t	2.2万t
			商品使用時CO_2排出削減量※1	323万t	370万t
		地域に根付いた社会貢献活動	地域の課題解決に寄与するプロジェクト数	38件	100件 (2018年度からの累計)
人とのつながり	・お客様と長く深い信頼を築く。 ・次世代のために、文化支援や社会貢献を行う。 ・働く喜びを、ともにつくりわかち合う。	お客様満足の向上	アフターサービスお客様満足度(日本)	91.5%	90%
			受付から修理まで2日以内完了率(海外)	75.7%	80%
		社員のボランティア活動推進	ボランティア活動参加率 (のべ参加人数／連結社員数＝参加率)	100%以上	100%以上
		働きやすい会社の実現	有給休暇取得率(日本)	80.8%	100%
			女性管理職比率(日本)	10.5%	20%
			ライフイベントによる離職率(日本)※2	3.4%	0%

※1　2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果。
※2　働き続けたい育児・介護者の離職率。

第10次地球環境行動計画

指標	範囲	基準年	2018年度実績	2022年度目標
商品使用時水消費削減量※	日本・海外	—	8.6億m^3	11億m^3
商品使用時CO_2排出削減量※	日本・海外	—	323万t	370万t
事業所からのCO_2総排出量	日本・海外	—	35.1万t	45.0万t
施策によるCO_2排出削減量	日本・海外	2017年度	0.9万t	2.2万t
輸送燃料原単位削減率	日本	2013年度	6.2%	9.0%
包装材料使用量削減率	日本	2013年度	7.3%	8.5%
製造事業所の排出物原単位削減率(生産高原単位の削減)	日本	2017年度	8.4%	2.5%
製造事業所のリサイクル率	日本	—	99.9%	99%以上
	海外	—	98.1%	98%以上
商品に使用している木質材料の合法木材・再生材の使用率	日本・海外	—	100%	100%
環境法令違反	日本・海外	—	1件	0件

※ 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果。

報告方針

集計対象範囲　TOTO株式会社および、国内外の連結子会社48社を対象としています。ただし、集計範囲が異なるデータについては個別に注釈を記載しています。

報告対象期間　2018年度（日本：2018/4/1 ～ 2019/3/31、海外：2018/1/1 ～ 2018/12/31）を対象としています。

第三者保証　☑ の付された2018年度の環境データ及び社会データは、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。ただし、各指標の売上高原単位については、保証対象ではありません。

環境データ

温室効果ガス（GHG）

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018	
スコープ1・2・3の合計	千t-CO_2	—	—	20,038	21,213	**19,573**	
スコープ1・2※の合計	千t-CO_2	327	325	334	363	**356**	
スコープ1※	千t-CO_2	171	168	173	181	**179**	☑
（売上高原単位）	t-CO_2/百万円	0.31	0.30	0.30	0.30	**0.30**	
スコープ2※	千t-CO_2	156	157	161	182	**176**	☑
（売上高原単位）	t-CO_2/百万円	0.29	0.28	0.28	0.30	**0.30**	
スコープ3の合計	千t-CO_2	—	—	19,704	20,850	**19,216**	
カテゴリー11	千t-CO_2	—	18,148	18,789	19,925	**18,293**	☑
その他のカテゴリー	千t-CO_2	—	—	915	925	**923**	

※ 2018年度より、グローバル環境目標の見直しに併せて、燃料の熱量換算係数とCO_2排出係数及び電力の熱量換算係数（1次エネルギー換算）とCO_2排出係数を変更しました（詳細は算定方法を参照）。2期実績の比較可能性を担保するため、2018年度の算定基準を用いて、2017年度実績を遡及して修正しています。

エネルギー消費

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018	
総エネルギー消費量※	PJ	6.0	6.0	6.2	6.5	**6.6**	☑
（売上高原単位）	GJ/百万円	11.0	10.5	10.8	11.0	**11.26**	
再生可能でないエネルギー消費量	MWh	1,168,197	1,164,077	1,197,390	1,261,489	**1,259,844**	☑
燃料消費量	MWh	856,320	852,845	883,164	930,311	**930,511**	☑
（売上高原単位）	MWh/百万円	1.57	1.50	1.56	1.57	**1.59**	
電力消費量	MWh	300,670	301,598	304,169	322,186	**320,632**	☑
（売上高原単位）	MWh/百万円	0.55	0.53	0.54	0.54	**0.55**	
その他のエネルギー消費量	MWh	11,207	9,634	10,057	8,992	**8,701**	☑
（売上高原単位）	KWh/百万円	20.58	16.96	17.73	15.18	**14.85**	
再生可能なエネルギー消費量	MWh	198	215	185	182	**14,888**	☑
（売上高原単位）	KWh/百万円	0.36	0.37	0.32	0.30	**25.40**	
エネルギーコスト	百万円	9,692	8,916	7,610	8,449	**8,928**	

※ 2018年度より、グローバル環境目標の見直しに併せて、燃料の熱量換算係数とCO_2排出係数及び電力の熱量換算係数（1次エネルギー換算）とCO_2排出係数を変更しました（詳細は算定方法を参照）。2期実績の比較可能性を担保するため、2018年度の算定基準を用いて、2017年度実績を遡及して修正しています。

環境データ

水使用・排水

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018	
水使用量	千m^3	2,800	2,851	2,866	2,855	**2,968**	☑
（売上高原単位）	m^3/百万円	5.14	5.02	5.05	4.82	**5.06**	
地下水使用量	千m^3	451	432	435	476	**474**	
排水量	千m^3	1,809	1,801	1,832	1,796	**1,714**	
（売上高原単位）	m^3/百万円	3.32	3.17	3.22	3.03	**2.92**	
再生水利用量	千m^3	1,893	1,711	1,728	1,711	**1,773**	

廃棄物

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018	
廃棄物発生量	千t	103.7	106.7	101.7	99.4	**107.7**	
（売上高原単位）	kg/百万円	190.4	187.9	177.2	167.8	**183.7**	
有害廃棄物発生量	千t	—	—	0.3	0.3	**0.3**	☑
（売上高原単位）	kg/十億円	—	—	0.55	0.47	**0.51**	
廃棄物最終処分量※	千t	17.2	8.7	2.5	0.8	**1.4**	☑
（売上高原単位）	kg/百万円	31.6	15.3	4.4	1.4	**2.3**	
リサイクル量	千t	86.5	98.0	99.1	98.6	**106.2**	
（売上高原単位）	kg/百万円	158.9	172.6	174.7	166.5	**181.2**	
リサイクル率	%	83.4	91.8	97.5	99.2	**98.6**	
（日本）	%	99.9	100.0	100.0	100.0	**99.9**	
（海外）	%	75.8	88.1	96.3	98.9	**98.1**	

※ 廃棄物最終処分量には、事業所が立地する地域の規制などにより埋立処分が要求されている廃棄物、および、事業所が立地する地域の廃棄物処理業者などにおいて、処理技術・設備が整備されていないためリサイクルができない廃棄物の最終処分量は、含めていません。これを含めた場合の2018年度の最終処分量は、24.2千t です。

大気排出

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018	
化学物質排出量	t	28.0	40.0	32.6	30.7	**32.5**	
（売上高原単位）	kg/百万円	0.05	0.07	0.06	0.05	**0.05**	
SOx排出量※	t	131.5	134.4	83.6	90.7	**115.0**	☑
（売上高原単位）	kg/百万円	0.24	0.24	0.14	0.15	**0.19**	
NOx排出量※	t	382.6	272.9	262.6	231.3	**265.9**	☑
（売上高原単位）	kg/百万円	0.70	0.48	0.46	0.39	**0.45**	
ばいじん排出量※	t	152.3	133.4	49.9	60.4	**99.3**	☑
（売上高原単位）	kg/百万円	0.28	0.22	0.08	0.10	**0.16**	
VOC排出量	t	24.4	33.7	30.4	28.4	**29.4**	
（売上高原単位）	kg/百万円	0.04	0.05	0.05	0.04	**0.05**	

※ 精度向上のため、2016年度および2017年度のSOx・NOx・ばいじん排出量を遡って修正しています。

ISO14001認証取得

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018
ISO14001認証取得の割合	%	66.0	69.8	72.6	73.2	**71.4**

社会データ

お客様

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018
お客様満足度調査結果（日本）						
アフターサービス満足度	%	89.5	90.5	89.6	90.7	**91.5**
ショールーム満足度総合指標	%	61.9	64.8	68.1	69.9	**71.0**
ユニットバス組立感動率	%	44.1	47.6	51.2	57.5	**64.1**
応答品質評価	点	—	—	65.6	69.0	**70.3**
受付から修理まで2日以内完了率（海外）	%	—	—	—	—	**75.7**

ISO9001認証取得

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018
ISO9001認証取得の割合	%	—	68.5	75.0	74.9	**71.8**

雇用状況

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018
連結従業員数※1	人	—	31,288	32,455	34,208	**35,524** ☑
正社員	人	—	24,173	26,543	28,669	**30,021**
契約社員	人	—	5,528	4,308	3,483	**3,448**
派遣社員	人	—	1,587	1,604	2,056	**2,055**
新卒採用数（日本）	人	279	294	305	305	**317**
平均勤続年数※2	年	（男）19.0 （女）13.6	（男）20.5 （女）14.0	（男）19.5 （女）11.8	（男）19.9 （女）12.1	**（男）16.2 （女）11.0**
自己都合離職率※3	%	0.8	0.8	0.8	2.0	**2.3**
ライフイベントによる離職率（日本）※4	%	—	—	8.0	6.1	**3.4**

※1 精度向上のため、2017年度の実績を修正しています。
※2 2017年度までは、TOTOの正社員・契約社員を対象。2018年度以降は、TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員を対象。
※3 2015年度までは、TOTOの正社員を対象。2016年度以降は、TOTOグループ（日本）の正社員を対象。
※4 働き続けたい育児・介護者の離職率。

ダイバーシティ

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018
女性管理職比率※	%	5.6	9.8	10.5	13.8	**14.7** ☑
（日本）	%	—	6.5	7.6	9.2	**10.5** ☑
（海外）	%	—	32.1	27.9	28.1	**27.6** ☑
障がい者雇用比率（日本）	%	2.54	2.52	2.57	2.60	**2.61**

※ 2014年度まではTOTOの実績。2015年度以降はTOTOグループ全体の実績。精度向上のため、2017年度の実績を修正しています。

社会データ

ワークライフバランス

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018	
就業時間※1							
年間平均総実労働時間	時間/年・人	1,992.0	1,964.4	1,994.2	1,991.1	**1,969.8**	
月間平均残業時間	時間/月・人	20.3	19.6	16.4	16.0	**15.1**	
有給休暇取得率※2	%	74.0	76.1	78.8	74.6	**80.8**	☑
休業・休暇制度利用者数（TOTOの正社員・契約社員）							
育児休業	人	166	202	165	150	**130**	
育児短時間勤務・フレックス勤務	人	263	308	219	272	**298**	
介護休業	人	3	3	7	3	**4**	
介護短時間勤務・フレックス勤務	人	4	1	2	4	**9**	

※1 2015年度までは、TOTOの正社員を対象。 2016年度以降は、TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員を対象。
※2 2016年度までは、TOTOの正社員・契約社員の実績。2017年度以降は、TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員の実績。2018年度より、より実態に沿った有給休暇取得率算定のため、正社員の対象範囲の変更（海外出向者を集計対象外に変更）などを実施しました。従来の正社員の対象範囲で算定した2018年度の有給休暇取得率は81.7%です。

人財育成

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018
1人あたりの平均研修時間（TOTOグループの正社員）	時間/人	—	—	—	11.4	**9.3**

労働安全衛生

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018	
休業災害度数率							
TOTOグループ従業員		0.31	0.21	0.23	0.29	**0.19**	☑
TOTOグループ委託業者（構内協力企業）		0.14	0.14	0.13	0.00	**0.15**	☑
職業性疾病度数率							
TOTOグループ従業員		0.00	0.00	0.00	0.00	**0.00**	☑

サプライヤー

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018
遵守項目の基準達成率※	%	100	100	100	99	**100**

※ 2016年度までは、日本のサプライヤーを対象。2017年度以降は、日本と海外のサプライヤーを対象。

社会貢献

（年度）

指標	単位	2014	2015	2016	2017	2018
社会貢献支出額	億円	11.6	13.1	14.2	13.8	**13.9**
ボランティア活動参加率	%	—	—	100%以上	100%以上	**100%以上**

TOTO水環境基金

指標	単位	第9回（2014）	第10回（2015）	第11回（2016）	第12回（2017－2019）	第13回（2018－2020）
助成団体	団体	25	22	24	35	**10**
助成金総額	万円	1,300	1,430	1,556	9,531	**1,752**

環境パフォーマンスデータの算定方法

指標	算定方法
スコープ1	燃料の使用に伴うCO_2排出量＋6.5ガスのCO_2換算排出量。 2016年度まで **【CO_2排出係数】** 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.2.4）」。 2017年度以降 **【CO_2排出係数】** 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.4.3.1）」。
スコープ2	電力・熱の購入に伴うCO_2排出量。 2016年度まで **【電力のCO_2排出係数（日本）】** 環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案Ver.1.6）」。 **【電力のCO_2排出係数（海外）】** GHG Protocol, Calculation Tools, “Indirect CO_2 Emission from Purchased Electricity. Version 3.0”。 **【蒸気のCO_2排出係数】** 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.2.4）」。 2017年度以降 **【電力のCO_2排出係数】** TOTOグループが契約に基づいて購入した電力の排出係数。 **【蒸気のCO_2排出係数】** 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.4.3.1）」。
スコープ3 カテゴリ11 （販売した製品の使用）	主要商品※1 1台あたりの使用期間※2におけるCO_2排出量※3×販売台数。 ※1 大便器・ウォッシュレット・水栓金具・小便器（日本のみ）・浴槽（日本のみ）。 ※2 当社が定める商品分類毎の使用期間。 ※3 主要商品を販売した地域における、商品性能と使用状況モデル（業界団体公表資料や論文等に基づいて設定）に基づく、商品使用時の水・エネルギー消費に伴うCO_2排出量。 **【電力のCO_2排出係数（日本）】** 電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」に示されているCO_2排出係数（調整後）の5年間平均値（2009年度～2013年度実績平均値）。 **【電力のCO_2排出係数（海外）】** IEA（International Energy Agency）,“CO_2 Emissions from Fuel Combustion 2017”。 **【水のCO_2排出係数（日本）】** 日本レストルーム工業会「水のCO_2換算係数」。 **【水のCO_2排出係数（海外）】** 環境省・経済産業省の調査報告書等に記載の中国・アジア諸国などにおける水のCO_2排出係数を使用。販売した地域毎に0.39kg-CO_2/m^3～1.11kg-CO_2/m^3にて設定（一部は近隣・類似国の値を使用）。 **【ガスのCO_2排出係数】** 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.4.3.1）」の値を使用。
スコープ3 その他のカテゴリ	「カテゴリー1・2・3・4・5・6・7・9・12・14」の合計。自社の企業活動に含まれない、もしくは他カテゴリーで計上した「カテゴリー8・10・13」を除外。 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.3」に基づいて算定。
総エネルギー消費量	事業所での電力と燃料、熱の消費におけるエネルギー消費量の合計。 2016年度まで **【単位発熱量】** 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.2.4）」。 2017年度以降 **【単位発熱量】** 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.4.3.1）」。
再生可能でない燃料消費量	総エネルギー消費量のうち、再生可能でない燃料（都市ガス、天然ガス、軽油など）のエネルギー消費量の合計。
再生可能でない電力消費量	総エネルギー消費量のうち、再生可能でない電力のエネルギー消費量の合計。

環境パフォーマンスデータの算定方法

再生可能でないその他のエネルギー消費量	総エネルギー消費量のうち、再生可能でない蒸気などのエネルギー消費量の合計。
再生可能なエネルギー消費量	事業所で発電した再生可能エネルギーおよびTOTOグループ外から購入した再生可能エネルギーの消費量の合計。 2017年度までは、事業所で発電した再生可能エネルギー消費量の実績。
エネルギーコスト	事業所で使用したエネルギーを購入した金額の合計。
水使用量	事業所での取水量(上水道・地下水・工業用水)の合計。
地下水使用量	水使用量のうち、地下より取水した水量の合計。
排水量	事業所より下水および公共水域へ排出した水量の合計。
再生水利用量	事業所にて再利用された水量の合計。
廃棄物発生量	事業所での廃棄物発生量の合計。ただし、事業所が立地する地域の規制などにより埋立処分が要求されている廃棄物、および、事業所が立地する地域の廃棄物処理業者などにおいて、処理技術・設備が整備されていないためリサイクルができない廃棄物は、含まない。
有害廃棄物発生量	日本の事業所での特別管理産業廃棄物の発生量の合計。
廃棄物最終処分量	事業所にて発生した廃棄物のうち、再資源化されず最終処分された量の合計。 ただし、事業所が立地する地域の規制などにより埋立処分が要求されている廃棄物、および、事業所が立地する地域の廃棄物処理業者などにおいて、処理技術・設備が整備されていないためリサイクルができない廃棄物は、含まない。
リサイクル量	事業所にて発生した廃棄物における、廃棄物再資源化量の合計。
リサイクル率	事業所にて発生した廃棄物における、廃棄物再資源化量／廃棄物発生量×100。
化学物質排出量	日本の事業所におけるPRTR法に基づく化学物質排出量の合計。
SOx排出量	各国のばい煙排出に関する法規制が適用される施設からの各排出量の合計。 ※ 排ガス量(実測値)×排ガス中濃度(実測値)で算出。
NOx排出量	
ばいじん排出量	
VOC排出量	日本の事業所における揮発性有機化合物(VOC)の使用にともなう大気排出量の合計。
ISO14001認証取得の割合	全従業員に占めるISO14001の認証取得拠点の従業員数の割合。

* 日本の事業所別の「水質総量規制制度対象物質」および「PRTR法規制対象物質」については
WEB(https://jp.toto.com/company/csr/environment/clean/risk.htm)に掲載しています。

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	算定方法
アフターサービス満足度	TOTOグループ(日本)におけるお客様から「満足」以上の評価をいただいた割合。
ショールーム満足度総合指標	TOTOグループ(日本)における提案内容について満足度を総合して評した指標。
ユニットバス組立感動率	TOTOグループ(日本)における組立者の対応や組み立ての出来映えについて「非常に満足」という評価をいただいた割合。
応答品質評価	TOTOグループ(日本)における電話相談について、社内の評価専任者により応対品質を100点満点で点数化した結果。
受付から修理まで2日以内完了率(海外)	海外の主な販売国のお客様からの修理依頼のうち2日以内に完了した割合。
ISO9001認証取得の割合	全従業員に占めるISO9001の認証取得拠点の従業員数の割合。
連結従業員数	本籍会社がTOTOグループの正社員・契約社員と派遣社員の年度末の在籍人員数。 TOTOグループ外への出向者を含み、TOTOグループ外からの出向受け入れ者を含まない。
新卒採用数	TOTOグループ(日本)の正社員を対象。
平均勤続年数	TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。 2017年度までは、TOTOの正社員・契約社員を対象。
自己都合離職率	TOTOグループ(日本)の正社員を対象。 2015年度までは、TOTOの正社員を対象。
ライフイベントによる離職率	TOTOグループ(日本)の正社員を対象。 自己都合退職者数に占める出産・育児、結婚、介護による自己都合退職者数の割合。
女性管理職比率	管理職に占める女性の割合。 2014年度は、TOTOを対象。2015年度以降はTOTOグループ全体を対象。 管理職として集計している職位は、正社員で課長級以上。 日本は各年度の翌年4月1日、海外は各年度12月31日時点のデータで算出。
障がい者雇用比率	TOTOグループ(日本)を対象。 日本の法定雇用率の算定基準に基づいて算出。
年間平均総実労働時間	TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。 2015年度までは、TOTOの正社員を対象。
月間平均残業時間	TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。 2015年度までは、TOTOの正社員を対象。
有給休暇取得率	毎年新たに付与される有給休暇の日数(繰越分を除く)に占める、実際に従業員が取得した日数の割合。 TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員の実績。 2016年度まではTOTOの正社員・契約社員の実績。 2017年度以降はTOTOグループ(日本)の正社員・契約社員の実績。
休業・休暇制度利用者数	TOTOの正社員・契約社員を対象。
1人あたりの平均研修時間	TOTOグループの正社員を対象。
休業災害度数率	100万労働時間あたりの休業被災者数。 製造・研究開発部門を対象。 TOTOグループの安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社(厦門和利多衛浴科技有限公司、P.T.SURYA TOTO INDONESIA)を含む。 「TOTOグループ委託業者」について、2015年度以前はTOTOならびに国内子会社の委託業者を対象とし、2016年度よりTOTOグループ全体の委託業者を対象としている。また、2015年度まで、TOTOグループ工場内の食堂運営・清掃・保安の委託業者を含んでいるが、2016年度より、日本の労働安全衛生法の考え方を参考に、食堂運営・清掃・保安の委託業者を除く。

社会パフォーマンスデータの算定方法

職業性疾病度数率	100万労働時間あたりの職業性疾病者数(労働災害認定者を基準として算出)。 職業性疾病は、日本の労働基準法施行規則第35条に定められたものを対象。 製造・研究開発部門を対象。 2016年度までは日本を対象とし、2017年度よりTOTOグループ全体(日本・海外)を対象としている。
サプライヤーの遵守項目の基準達成率	各年度にアンケート調査を実施したサプライヤーに占める、TOTOグループで定めた遵守項目の基準をクリアしたサプライヤーの割合(是正完了を含む)。
社会貢献支出額	現金寄付、製品・サービスの寄付、自主プログラムの運営費、管理費などを含む。
ボランティア活動参加率	連結社員数に占めるボランティア活動ののべ参加人数の割合。
助成団体	当社基準に基づいて選定した助成団体数。
助成金総額	各ステークホルダー(お客様、株主、社員)とのかかわりに基づく拠出額と同額をTOTOからマッチングで拠出し、公募助成額を決定。 2017年度は、創立100周年記念事業として、助成金を増額。

独立した第三者保証報告書

独立した第三者保証報告書

2019 年 6 月 24 日

TOTO株式会社
代表取締役　社長執行役員　喜多村　円　殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目 6 番 5 号

代表取締役　斎藤 和彦

取締役　松尾 幸喜

当社は、TOTO株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成したTOTOグループ統合報告書 2019 財務・非財務データ集（以下、「データ集」という。）に記載されている 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで（ただし、「女性管理職比率（日本）」は、2019 年 4 月 1 日時点）を対象とした☑マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準（以下、「会社の定める基準」という。データ集に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータ集上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データ集の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した子会社 2 社における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データ集に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以　上

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO